



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,933	20.0	1,094	19.4	1,129	18.6	622	28.8
27年3月期第1四半期	9,947	5.5	916	△7.1	952	△8.9	483	△4.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 692百万円 (28.2%) 27年3月期第1四半期 540百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.15	14.15
27年3月期第1四半期	11.72	11.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,813	40,521	87.4
27年3月期	49,797	42,707	84.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 40,043百万円 27年3月期 42,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	33.00	78.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金45円は、創立45周年記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	8.4	2,100	△6.9	2,200	△5.5	1,300	△3.6	29.62
通期	46,500	8.2	5,600	8.9	5,700	7.0	3,500	17.7	79.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)特定子会社の異動には該当いたしません。当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	48,172,160 株	27年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,371,535 株	27年3月期	3,548,780 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	43,979,906 株	27年3月期1Q	41,249,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成27年7月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済につきましては、昨年の消費税増税以降、個人消費については先行き不透明な状況が続いているものの、円安による輸出企業の好調な業績や株式相場の堅調な推移を背景に、国内景気は総じて回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績に支えられ、企業のIT投資は積極的な動きを見せるなど、受注環境は順調に推移しました。

また、当社グループは平成27年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『Change For Innovation 2018』を策定し、当社グループがこれまで培ってきた受託開発を更に拡充・発展させるとともに、独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を進めております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な受注活動を行うとともに、更なる品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期における売上高は、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加や経費削減の推進により、いずれも前年同期比増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	11,933百万円	(前年同期比20.0%増)
営業利益	1,094百万円	(前年同期比19.4%増)
経常利益	1,129百万円	(前年同期比18.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	622百万円	(前年同期比28.8%増)

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、企業の積極的なIT投資を背景に、システムの受託開発が好調であったことから、売上高は11,838百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の稼働率の改善により、売上高は94百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,983百万円減少し、45,813百万円となりました。内、流動資産は4,758百万円減少の30,128百万円、固定資産は775百万円増加の15,685百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2,410百万円、受取手形及び売掛金が886百万円、有価証券が1,497百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんが431百万円、その他無形固定資産が302百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,797百万円減少し、5,292百万円となりました。

内、流動負債は1,809百万円減少の4,536百万円、固定負債は11百万円増加の756百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が93百万円、未払法人税等が1,208百万円、賞与引当金が110百万円、その他流動負債が358百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、その他固定負債が10百万円増加したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2,185百万円減少し、40,521百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により622百万円増加したものの、配当金支払いにより1,472百万円、自己株式取得などにより1,390百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.4%（前連結会計年度末84.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通りに推移していることから、平成27年4月30日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNSD International, Inc. が新たに100%子会社であるNSD Technologies LLCを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,510,494	18,100,462
受取手形及び売掛金	9,102,352	8,215,717
有価証券	4,497,475	2,999,525
商品及び製品	133,601	172,595
原材料及び貯蔵品	8,444	13,099
その他	655,686	644,169
貸倒引当金	△20,991	△17,366
流動資産合計	34,887,062	30,128,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731,122	3,697,220
土地	4,770,645	4,770,389
その他(純額)	378,730	370,889
有形固定資産合計	8,880,498	8,838,499
無形固定資産		
のれん	802,451	1,234,278
その他	658,878	961,696
無形固定資産合計	1,461,330	2,195,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,794	2,185,098
その他	2,392,377	2,466,873
貸倒引当金	△1,708	△760
投資その他の資産合計	4,568,463	4,651,210
固定資産合計	14,910,292	15,685,684
資産合計	49,797,355	45,813,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426,970	1,333,524
未払法人税等	1,730,757	521,766
賞与引当金	380,605	270,033
役員賞与引当金	51,300	17,500
株主優待引当金	48,890	44,975
その他	2,707,221	2,348,334
流動負債合計	6,345,745	4,536,135
固定負債		
退職給付に係る負債	668,603	669,778
その他	75,677	86,344
固定負債合計	744,280	756,123
負債合計	7,090,025	5,292,258

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,335
利益剰余金	33,275,464	32,425,186
自己株式	△4,088,307	△5,478,508
株主資本合計	43,285,206	41,044,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,558	257,464
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	396,448	427,786
退職給付に係る調整累計額	△691,796	△681,780
その他の包括利益累計額合計	△1,056,115	△1,001,854
非支配株主持分	478,237	478,605
純資産合計	42,707,329	40,521,629
負債純資産合計	49,797,355	45,813,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,947,577	11,933,148
売上原価	7,918,746	9,635,528
売上総利益	2,028,831	2,297,619
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	402,763	462,207
賞与引当金繰入額	4,000	8,770
役員賞与引当金繰入額	13,000	17,500
退職給付費用	11,554	10,639
福利厚生費	219,197	141,725
賃借料	90,936	101,770
減価償却費	21,349	32,871
研究開発費	53,693	58,964
その他	295,710	368,381
販売費及び一般管理費合計	1,112,206	1,202,830
営業利益	916,625	1,094,789
営業外収益		
受取利息	3,012	3,480
受取配当金	25,183	24,299
その他	25,101	27,633
営業外収益合計	53,298	55,413
営業外費用		
事務所移転費用	—	15,000
和解金	11,352	—
その他	5,779	5,598
営業外費用合計	17,131	20,598
経常利益	952,791	1,129,604
特別利益		
投資有価証券売却益	15,761	6,571
その他	—	42
特別利益合計	15,761	6,614
特別損失		
減損損失	387	4,319
特別損失合計	387	4,319
税金等調整前四半期純利益	968,166	1,131,899
法人税等	485,501	494,128
四半期純利益	482,664	637,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△571	15,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,236	622,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	482,664	637,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,295	12,906
為替換算調整勘定	△17,014	31,495
退職給付に係る調整額	14,167	10,015
その他の包括利益合計	57,448	54,416
四半期包括利益	540,113	692,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,828	676,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△714	15,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,870,687	76,890	9,947,577	—	9,947,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,372	6,372	△6,372	—
計	9,870,687	83,263	9,953,950	△6,372	9,947,577
セグメント利益	906,467	22,102	928,570	△11,944	916,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,944千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△11,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,838,740	94,408	11,933,148	—	11,933,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,770	6,770	△6,770	—
計	11,838,740	101,179	11,939,919	△6,770	11,933,148
セグメント利益	1,068,916	37,722	1,106,639	△11,849	1,094,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,849千円には、セグメント間取引消去7千円、全社費用△11,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,373千円であります。